並びに重量250ｇに見合う郵送料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して３⑴の箇所に申込むこと。ただし、どの場合も日本国通貨により３⑵の示す金額を下記の銀行口座に前払いで支払うこと。この場合、当該送金に係る手数料は全額申込者の負担とする。三菱東京ＵＦＪ銀行　本店　普通口座5188497　東日本旅客鉄道株式会社　本社財務部長　横山　泰和　⑷入札書の受領期限　平成22年12月６日10時00分　直接入札書を提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「12月６日開札［コンピュータ断層撮影装置］入札書在中」と朱書きしなければならない。郵便（書留郵便に限る）により提出する場合は二重封筒とし、表封筒に「12月６日開札［コンピュータ断層撮影装置］入札書在中」の旨朱書し、中封筒の封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）を朱書して上記の受領期限までに到着するよう送付しなければならない。なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。　⑸開札の日時及び場所　平成22年12月６日10時00分　東日本旅客鉄道㈱　東京支社財務部経理課（201号室）

４　その他　⑴入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成22年11月８日18時00分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。　⑵契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨　⑶入札保証金及び契約保証金　免除　⑷入札者に要求される事項　①会社要覧　②当社が示す仕様書に基づく製作仕様書　⑸品質保証　保証付　⑹分割履行　認めない　⑺落札の基本的要件　次の各号のいずれにも適合するほか、東日本旅客鉄道株式会社（以下「会社」という）が示す仕様書の基準を満足することを落札の要件とする。①資産、信用が確実であり、かつ技術、設備が良好であること　②会社が必要とする物品又はこれと類似する物品について、相当期間の生産又は販売実績を有すること　③製品が良好であり、かつ価格が低廉であるとともに数量、納期についても確実に応じ得ること　④会社の需要を長期にわたり円滑に満たし得ること　⑤会社の指定する訓練、技術支援、修理、部品提供等、当社に対して積極的協力が得られること　⑻落札者の決定方法　最低価格落札方式とする。ただし、入札により落札者が決定しない場合には、経営的審査及び技術的審査に適合した者と随意契約方式により契約する。　⑼詳細については、入札説明書による。

５　Summary　⑴The person who is responsible for this contract : Tatsuro Fukutomi, Director, Finance Dept., Tokyo Branch Office, East Japan Railway Company.　⑵Classification of the products to be procured : 22　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : Computed tomography 1 unit　⑷Delivery period : From 15 March 2011 through 25 March 2011　⑸Delivery place : as in the tender documentations　⑹Qualification for participating in the tendering procedures : None of the following items pertain to the prospective participant. ①persons against whom a judgment of incompetency or quasi-incompetency has been made. ②persons who have declared bankruptcy and are unable to be reinstated. ③persons who, in the performance of their contracts, manufactured products in bad faith, were crude in carrying out service, or were responsible for dishonest conduct in connection with product quality or quantity. ④persons who have wrongfully allied themselves for the purpose of forcing the bid up or down. ⑤persons who have obstructed bid participation, or completion or performance of a contract. ⑥persons who have obstructed inspection or supervision conducted by the members of this company. ⑦persons whose conduct has been wrongful or dishonest, who have caused an accident because of such conduct, or who otherwise lack honor and sincerity in their conduct. ⑧persons who are presently in dispute with the company without justifiable cause. ⑨persons who are presently delaying the discharge of their contractual duties. ⑩persons who have had an unsatisfactory achievement record in the past. ⑪persons who have failed without justifiable cause to discharge their contracts. ⑫persons who have made false declaration in connection with bidding competition procedures or contractual performance. ⑬persons who use anyone falling into any of the above categories as their representative at the bidding competition or as a representative, manager or other employee at the time of entering into a contract.　⑺Time-limit for tender : 10 : 00 6 December 2010　⑻Contact point for the notice : Purchasing & Stores Div., Finance Dept., Tokyo Branch Office, East Japan Railway Company, 2―20―68 Higashi-Tabata Kita-ku, Tokyo 114―8550 Japan TEL 03―5692―6066

入札公告の取消

次のとおり一般競争入札に関する公示を取り消します。

平成22年10月15日

独立行政法人理化学研究所

契約業務部長　石川　　弥

◎調達機関番号　572　◎所在地番号　11

○22第63号

平成22年９月13日（号外政府調達第173号13ページ）掲載した「マルチフォトン共焦点レーザスキャン顕微鏡装置（インビボ用）　一式」の入札公告を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年10月15日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　上総　周平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○第１号

１　工事の概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　堺地方合同庁舎電気設備工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　大阪府堺市堺区南瓦町２―28

⑷　工事概要　庁舎　鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）14階建(地下２階・塔屋２階)　延べ面積22,677㎡　新築１棟、渡り廊下　鉄骨造（一部鉄筋コンクリート造）平屋建　新築１棟、自転車置場　鉄骨造　平屋建　延べ面積179㎡　新築６棟、駐車場屋根　鉄骨造　平屋建　延べ面積44㎡　新築１棟、地下接続道　鉄筋コンクリート造　地下１階　延べ面積15㎡　新築１箇所、屋外　電気関係設備　新設一式

⑸　工期　契約の翌日から平成25年２月28日まで

⑹　工事種目　電灯設備、動力設備、雷保護設備、受変電設備、電力貯蔵設備、発電設備、構内情報通信網設備、構内交換設備、情報表示設備、映像・音響設備、拡声設備、誘導支援設備、テレビ共同受信設備、監視カメラ設備、駐車場管制設備、防犯・入退室管理設備、火災報知設備、撤去工事、仮設備工事、構内配電線路、構内通信線路

⑺　使用する主要な資機材　受変電設備　17面、変圧器　７台、自家発電装置　１台、太陽光発電装置　１組、構内交換装置　約900回線、非常放送装置　１台、複合ＧＲ型受信機　１面、非常電話制御盤　１面

⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　近畿地方整備局における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。